

# 起訴後勾留中に余罪の取調べを受けている 被告人の弁護人の援助を受ける権利

——刑訴法30条・憲法34条および法律援助国連原則・指針——

久 岡 康 成\*

## 目 次

- 一 はじめに
- 二 弁護人の援助を受ける権利
  - (一) わが国の被疑者の弁護人選任権（刑訴法30条，憲法34条）
  - (二) 法律援助国連原則・指針
  - (三) 弁護人の援助を受ける権利
- 三 起訴後勾留中に余罪の取調べを受けている被告人の弁護人の援助を受ける権利
  - (一) 余罪の取調べについて弁護人の援助を受ける必要性
  - (二) 余罪の取調べについての弁護人の援助
  - (三) 余罪の取調べについての弁護人の選任
- 四 結びにかえて

## 一 はじめに

(1) 逮捕・勾留の理由たる被疑事実・被告事実（刑の施行等の身体拘束の根拠たる事実も同様）でない犯罪事実についての捜査機関による取調べを余罪の取調べとおけば，その態様は様々である。逮捕・勾留の理由たる被疑事実・被告事実（余罪に対する「本罪」）から見れば，本罪で逮捕中の場合，本罪で起訴前の勾留中の場合，本罪で起訴後の勾留中の場合，本罪で刑の

---

\* ひさおか・やすなり 立命館大学名誉教授 弁護士

執行中の場合があり、余罪から見れば、余罪で逮捕も勾留もされていない場合、余罪で逮捕中の場合、余罪で起訴前の勾留中の場合、余罪で起訴後の勾留の場合などが考えられる。これらのうち本稿で検討するのは、本罪で起訴後の勾留中の場合で、余罪で逮捕も勾留もされていない（余罪での勾留前の）場合である。そして、このような起訴後勾留中の余罪の取調べの場合のなかにも、その被告事件が私選弁護の場合もあれば国選弁護の場合もあるのであるが、本稿が念頭に置くのは、起訴後勾留中の余罪の取調べの場合であって、被告事件が国選弁護の場合である。余罪の取調べについても私選の弁護人を選任する資力等をかき、被疑者国選弁護人の選任が問題となる。

起訴後勾留中の被告人に余罪の取調べが行われる場合は、被告事件でそれが考慮され次回公判期日がおそく指定されて裁判が長引くことがしばしば見られるところであるが、余罪事件がいわゆる「別件逮捕」が問題になるような重大な事案であることもある。近時では、第1審判決（宇都宮地判平成28年4月8日判例時報2313号126頁）、控訴審判決（東京高判平成30年8月3日判例時報2389号3頁、判例タイムズ1456号75頁、破棄自判・有罪）と多くの議論を呼び、最高裁上告棄却決定（第2小法廷、令和2年3月4日）後も再審請求が追求されている「栃木小1女児殺害事件」（「今市事件」とも呼ばれる）などその例である<sup>1)</sup>。

(2) 起訴後勾留中の余罪の取調べは、被疑者の取調べ（刑訴法198条I項本文）として行われ、任意の取調べ（取調べ受忍義務のない取調べ）であればと許されて広く行われ、判例もこれを認めている<sup>2)</sup>。しかしその場合弁護人については、刑訴法30条による余罪についての私選弁護人の選任は可能であるが、余罪についての弁護人はなくても起訴後の勾留も余罪の取調べもそのまま継続され、また余罪の取調べについての国選弁護人の選任も行われていない。

しかし近時は、弁護人の援助を受ける権利について、わが国においても被疑者国選弁護制度が立法化され（2004年、2006年から施行）、必要的弁護

起訴後勾留中に余罪の取調べを受けている被告人の弁護人の援助を受ける権利（久岡）

事件への拡張を経て（2009年）、2016年の刑訴法改正により（2018年から施行）勾留されている被疑者一般へ適用が拡張されている。また国際的にも2012年の国連総会決議により、刑事手続における法律援助を受ける権利についての国連原則・指針<sup>3)</sup>（以下、本稿では「法律援助国連原則・指針」とする）が採択されるなど大きな進展が生じている。

このような状況に鑑み、本稿では、弁護人の援助を受ける権利につき、わが国の被疑者の弁護人選任権（刑訴法30条、憲法34条）を検討したうえで、法律援助国連原則・指針を検討し、起訴後勾留中に余罪の取調べを受けている被告人の弁護人の援助を受ける権利について検討することにした。被告人に対する余罪の取調べは、被告事件に与える影響、余罪の取調べによる供述など多くの問題を引き起こすが、本稿では弁護人の援助を受ける権利に問題をしばっている。

（3）憲法37条3項前段は弁護人選任権の規定であり後段は国選弁護であるが、同条は全体としてアメリカ合衆国憲法修正6条を参考にした刑事被告人の権利の規定であり、同条3項も刑事被告人の弁護人選任権、国選弁護人請求権の規定であると解されている。弁護人の援助を受ける権利については、この関係もあり、アメリカ合衆国の議論を参照する多くの議論がある<sup>4)</sup>。しかし刑訴法30条・憲法34条の立法過程から検討を始める本稿においては、これらの議論に立ち入ることができない。

なお、アメリカ合衆国における弁護人選任権についての議論は、余罪の取調べから見ると、おおよそ以下のようなものである。

合衆国憲法修正6条の弁護人選任権については、マクニール判決（*McNeil v. Wisconsin*, 501 U.S. 171 《1991》）、ロスゲリー判決（*Rothgery v. Gillespie County*, 554 U.S. 191 《2008》）などによる修正6条の弁護人選任権は、正式な司法手続（対審的な手続）に附与されるという決定的段階（critical stage）の理論によれば、「余罪（unrelated crime）」についての弁護人選任権もその段階まで認められないということになるが、これを答弁取引や量刑ガイドラインの発展により豊富化した弁護人の役割の現実に適用

することは不公正を生ずるとか、保釈等が決定される裁判官のもとへの最初の出頭 (first appearance) から弁護人依頼権が保障されるべきである等の批判がある。また、マクニール判決 (McNeil v. Wisconsin, 501 U.S. 171 《1991》), コップ判決 (Texas v. Cobb, 532 U.S. 162 《2001》) 等による「事件単位」(offence-specific) の理論によれば、修正 6 条の弁護人選任権は「余罪 (unrelated crime)」には及ばないということになるが、これに対しても弁護人・依頼人の信頼関係を害する (弁護士特権侵害) などの批判がある。なお、修正 5 条のミランダ法則による弁護人選任権については、修正 5 条の弁護人選任権の行使により、その後の弁護人の立会いなき取調べは許されないとのエドワーズ判決 (Edwards v. Arizona, 451 U.S. 477 《1981》), 別事件の取調べも許されないとのロバソン判決 (Arizona v. Roberson, 486 U.S. 675 《1988》) があるが、他方では、州刑務所で拘束 (量刑手続中) の被告人の取調べのミランダ警告の要否は事情の総合的考慮によるとのフィールズ判決 (Howes v. Fields, 565 U.S. 499 《2012》) などもあり、議論が残っている<sup>5)</sup>。

## 二 弁護人の援助を受ける権利

### (一) わが国の被疑者の弁護人選任権 (刑訴法30条, 憲法34条)

(1) 刑訴法30条が定める被疑者の弁護人選任権と「直ちに弁護人を依頼する権利を与えられなければ抑留又は拘禁されない」ことを定める憲法34条との関連は、憲法違反の上告理由 (刑訴法405条) など、起訴後勾留中に余罪の取調べを受けている被告人の弁護人の援助を受ける権利にとって重要な問題である。被疑者の弁護人選任権を定める刑訴法30条も憲法34条も、ともに戦後制定されたものである。まず新刑訴法の制定段階における刑訴法30条と憲法34条との関係を確認することとしたい。

(2) 戦後の新刑訴法の制定過程は、立案段階と国会の審議の段階よりなるが、両者を合わせて制定過程とみると、前者の立案段階は主に司法省

起訴後勾留中に余罪の取調べを受けている被告人の弁護人の援助を受ける権利（久岡）

の刑事局別室で作業でされたものであるが、GHQ（連合軍総司令部）との対応関係を基軸に、ポツダム宣言の受諾から GHQ 憲法草案（マッカーサー草案）受領（1946年2月）までの第1期、GHQ 憲法草案（マッカーサー草案）受領（1946年2月）から「第一次政府案」（いわゆる刑事局別室第6次案）までの第2期、「第一次政府案」の第92回帝国議会への上程の断念により刑訴応急措置法が制定され、「第二次政府案」（いわゆる刑事局別室第9次案）が策定されるまでの第3期、GHQ 担当者との議論をへて「最終政府案」が作成されるまでの第4期となり、これに国会での審議の第5期が加わることになる<sup>6)</sup>。

第1期は、ポツダム宣言の受諾後、日本政府が GHQ への対応（民主化）と治安維持とで動き、「終戦に伴う新事態に即応する司法制度を確立するため」司法大臣の諮問に応ずる司法制度改正審議会を設置（1945.11.9）するなどして検討を行った時期である。そしてこの期の強制捜査権に関する規定要綱（1945.10.31）、司法制度改正審議会の「司法制度改正審議会諮問事項ニ対スル方策（仮案）」（1945.11.22）、司法制度改正審議会答申「犯罪捜査に対する人権擁護の具体的方策」（1945.12.18）において、犯罪捜査に対する人権擁護の具体的方策として、検察機構に対する強制捜査権の附与とその適正行使を担保するための被疑者の弁護人選任権が既に構想されている<sup>7)</sup>。

第2期は、GHQ 憲法草案（マッカーサー草案）の提示（1946年2月13日）を受けた後の段階である。憲法改正が GHQ 憲法草案に基づき行われることとなり（2月22日閣議）憲法改正案が議会に提案されるとともに（1946年6月20日）、憲法改正に伴い制定または改正を必要とする重要な法律につきその法案の要綱の答申を求めて内閣に臨時法制調査会が設置され、司法省におかれた司法制度審議会との連携によって刑訴法改正要綱が審議され、臨時法制調査会第3回総会において、刑事訴訟法の全面的改正を目的とする全54項目からなる「刑事訴訟法改正要綱」が採択された（1946年10月23日、井上・渡辺・田中刑訴法制定資料5巻資料14）。新刑事訴訟法（1949年）で

採用されている、①被疑者の弁護人選任権、②国選弁護の拡充、③押収、搜索および検証を令状によらしめること、④証拠保全制度を設けること、⑤人権蹂躪事件について不起訴処分の当否の審査を裁判所に求める途を開くこと、⑥予審、私訴および不利益再審の廃止などは、この「刑事訴訟法改正要綱」にもられていたものである。このうち①被疑者の弁護人選任権では、弁護人選任権を認めた後、特に「勾引又は勾留せられた被疑者には、弁護人を選任する機会を失わせないように、特に配慮を払うこと。」とされている。また新刑事訴訟法では採用にならなかったが、この「刑事訴訟法改正要綱」では、①従来の司法警察制度を存置すること、②検察官、司法警察官に強制捜査権を附与することなども要綱に採択されていた。この「刑事訴訟法改正要綱」に基づき刑事局別室で新刑事訴訟法の立案が進められ<sup>8)</sup>、第92回帝国議会への提出を目指す第一次政府案（別室第6次案）が作成されたのであるが、憲法33条の司法官憲の解釈については裁判官ないし裁判所職員を指すとの解釈のもとで第一次政府案（別室第6次案）は作成されている。議会への提出は見送られ刑訴応急措置法の制定（1947年3月31日）となった。

第3期は、新憲法の下で、刑訴応急措置法の制定や実施の経験、最高裁判所の規則制定権、警察制度再建・改正の関係なども考慮され、刑事局別室などで刑事訴訟法立案作業が続けられ第二次政府案（別室第9次案）が作成された時期である。

第4期は、この第二次政府案（別室第9次案）をもとに GHQ 側との協議が行われた時期である、その協議は司法省側（当時は検務庁）に最高裁、学者・弁護士も加わった一種の国際的な委員会であった。

その協議のなかで、検察官と司法警察職員の関係、起訴状一本主義、訴因制度、自白や伝聞証拠の証拠能力の制限、控訴審を事後審とするなどの上訴制度などが合意となり、1948年5月25日の閣議で最終政府案が決定された。

第5期は、最終政府案が閣議決定の翌1948年5月26日に第2回国会に提

起訴後勾留中に余罪の取調べを受けている被告人の弁護人の援助を受ける権利（久岡）

出された後の、国会審議の段階になるわけであるが、政府提出の新刑訴法案は衆議院で一部修正されて議決され参議院に送付となり、参議院でさらに修正の上議決されて衆議院に回付、その後に衆議院の請求により開かれた両院協議会をへて、第2回国会の最終日の1948年7月5日に両院の本会議を通過して法律となり、1949年1月1日より施行となった。

(3) 新刑訴法の制定過程から見ると、被疑者の弁護人選任権（刑訴法30条）は、第1期および第2期において、予審廃止による強制処分権限の検察機構（司法警察）への附与を成立させるための、強制処分権限の適正行使の方策として構想されたものとみることができる。第3期、第4期においては、被疑者の弁護人選任権（刑訴法30条）については特段の議論になっていない。

(4) 第1期および第2期は、ポツダム宣言や「秘密の審問（secret inquisition）』の廃止を求める「5大改革の指令」はあったものの、被疑者の弁護人選任権などにつき GHQ からの具体的な示唆はなかった時期である。他方、戦前の弁護士層の伝統には人権蹂躪批判があり、政府も人権蹂躪防止の必要を認めていた<sup>9)</sup>。例えばこの人権蹂躪防止の見地から既に日本弁護士協会のイニシアで開催された「全国弁護士大会」（1936.11.1）の決議でも、「捜査中ト雖モ弁護人ヲ設ケ」、「適当ナル強制力ヲ認メ」ることが、検事の強制捜査権限の強化への反対とともに決議されていたのである<sup>10)</sup>。この構想を取り入れることは、令状主義や「英米法的警察」観の採用とともに、極めて強固な原則であった明治憲法下における「強制処分権限裁判官留保原則」・「検察官捜査権限原則」の枠を越えて、新刑訴法が捜査機関の強制処分権限や警察官の捜査権限を認めるため必要なものであった。

このような経過に鑑みると、被疑者の弁護人選任権は、戦後の法制定期に、強制処分権限の適正行使に関わって被疑者の弁護人を依頼する権利が認められ、特に抑留又は拘禁されている者については留意されていたところへ、新憲法の制定となり、被疑者が抑留又は拘禁のもとで捜査の対象となり、取調べを受けるときに人権蹂躪の犠牲となる危険性が大きいことが



慮られて、まず憲法34条で「直ちに弁護人を依頼する権利を与えられなければ抑留又は拘禁されない」と、抑留又は拘禁される被疑者についての弁護人選任権が認められたのである。そして、その後刑法の立法では、憲法34条を前提としつつ、当初の議論に戻って被疑者一般の弁護人選任権が定められ（刑法30条）、さらに憲法の解釈として憲法34条の抑留・拘禁一般への適用が認められてきたと解される。憲法制定直後の刑訴応急措置法3条の解釈で、「身体の拘束を受けた被疑者は、その釈放後もなお弁護権を失わない」と解されたり、「刑の執行を受けている者」に他の犯罪の捜査が開始された場合に弁護人選任権ありやが議論されたことはこの証左である<sup>11)</sup>。

なお、警察官の捜査権限、強制処分権限は、警察制度の戦後改革と関係を持っている。ことに後者の強制処分権限は、刑法制定の第3期、第4期において、検察官の系列の司法警察官に構想された強制処分権限が司法警察員に引き継がれ、さらに司法警察員の性格が警察官一般に与えられることにより成立したものである。警察は「犯罪の予防検挙」等に専念するとの閣議決定（1947.2.27）の後、警察制度審議会などによる審議のなかで、司法省の検察官直属の司法警察官の設置もしくは警保局の司法省移管の構想は認められず、国家地方警察本部の創設を含む昭和23年警察法が成立している<sup>12)</sup>。

## （二）法律援助国連原則・指針

（1）法律援助を受ける権利についての国際的な基準については、従来は、未決拘禁を受けている者の弁護人へのアクセスとして、国際人権＜自由権＞規約（14条3項）や、国連被拘禁者処遇最低基準規則（2015年改訂後マンデラ・ルールと呼ばれる）、国連被拘禁者保護原則、弁護士の役割に関する基本原則が検討されることが多かったのであるが<sup>13)</sup>、今日では、世界人権宣言10条や国際人権＜自由権＞規約14条1項の公正な公開審理（fair and public hearing）が注目され、弁護人の援助を受ける権利の根拠として国際



起訴後勾留中に余罪の取調べを受けている被告人の弁護人の援助を受ける権利（久岡）

人権＜自由権＞規約14条3(d)項とともに、2012年第67回国連総会決議による法律援助国連原則・指針が注目されている。

法律援助国連原則・指針については、法律扶助についてのEU指令2016年1919号と併せて紹介したところであるが<sup>14)</sup>、起訴後勾留中に余罪の取調を受けている被告人の弁護人の援助を受ける権利の視点から再度整理すると以下のようである。

(2) 法律援助国連原則・指針の起源は、マラウイ国の首都リロングウェで開催された国際会議リロングウェ会議で採択されたりロングウェ宣言(2004年)「刑事手続システムにおける法律援助へのアクセスの改善、特にアフリカにおける、のための国際協力についての宣言」である。この宣言に基づいて国連経済社会理事会決議(2007年)が国連薬物犯罪事務所(UNDOC)へこの国連原則・指針の草案作成を要請し、国連薬物犯罪事務所(UNDOC)において2009年10月、2011年3月に専門家会議が開催されたうえで2011年11月(16～18日)でウィーンで刑事司法システムにおける法律援助へのアクセスの強化についての政府間専門家会議が開かれ原案が作成された。この原案がさらに国連犯罪予防刑事司法委員会で承認され(第21会期会合、2012年4月)、第67回国連総会において第3委員会報告(A/67/458)に基づき決議されて、その添付文書として、国連原則・指針が採択された(2012.12.20)のがこの法律援助国連原則・指針である。

(3) この2012年国連総会および法律援助国連原則・指針については、前掲注(14)久岡論文に紹介したところであるが、ここでその項目を掲記すると以下のようなものである。

2012年国連総会決議(A/Res/67/187,Dec.20,2012)

添付文書 法律援助国連原則・指針

A. 序(Introduction)(1.項から42.項)

B. 原則(Principles)(14.項から42.項)

原則 1 法律援助に対する権利(Right to legal aid)

- 原則 2 国家の責任 (Responsibilities of the State)
  - 原則 3 刑事犯罪による被疑者もしくは被弾効者 (charged) に対する法律援助  
(Legal aid for persons suspected of or charged with a criminal offence)
  - 原則 4 犯罪の被害者に対する法律援助 (Legal aid for victims of crime)
  - 原則 5 証人に対する法律援助 (Legal aid for witnesses)
  - 原則 6 無差別 (Non-discrimination)
  - 原則 7 迅速かつ実効的な法律援助の提供 (Prompt and effective provision of legal aid)
  - 原則 8 告知を受ける権利 (Right to be informed)
  - 原則 9 救済と保護措置 (Remedies and safeguards)
  - 原則10 法律援助のアクセスにおける衡平 (Equity in access to legal aid)
  - 原則11 子供の最善の利益になる法律援助 (Legal aid in the best interests of the child)
  - 原則12 法律援助提供者の独立と保護 (Independence and protection of legal aid providers)
  - 原則13 法律援助提供者の能力と説明責任  
(Competence and accountability of legal aid providers)
  - 原則14 連携 (Partnerships)
- C. 指針 (Guidelines) (43.項から75.項)
- 指針 1 法律援助の提供 (Provision of legal aid)
  - 指針 2 法律援助について告知を受ける権利 (Right to be informed on legal aid)
  - 指針 3 被拘禁者, 被逮捕 (arrested) 者, 被疑者または被告人, もしくは刑事犯罪で弾効されている者のその他の権利 (Other

起訴後勾留中に余罪の取調べを受けている被告人の弁護人の援助を受ける権利（久岡）

rights of persons detained, arrested, suspected or accused of,  
or charged with a criminal offence)

指針 4 公判前段階における法律援助 (Legal aid at the pretrial stage)

指針 5 公判段階における法律援助 (Legal aid during court proceedings)

指針 6 公判後段階における法律援助 (Legal aid at the post-trial stage)

指針 7 被害者に対する法律援助 (Legal aid for victims)

指針 8 証人のための法律援助 (Legal aid for witnesses)

指針 9 法律援助にアクセスする女性の権利の実施

(Implementation of the right of women to access legal aid)

指針10 子供のための特別措置 (Special measures for children)」

指針11 全国的な法律援助システム (Nationwide legal aid system)

指針12 全国的な法律援助への財政支援 (Funding the nationwide legal aid)

指針13 人的資源 (Human resources)

指針14 パラリーガル (Paralegals)

指針15 法律援助提供者の規制と監督 (Regulation and oversight of legal aid providers)」

指針16 民間法律援助サービス提供者および大学との連携 (Partnerships with non-State legal aid service providers and universities)

指針17 研究およびデータ (Research and data)

指針18 技術的援助 (Technical assistance)

(4) 法律援助国連原則・指針の特色としては色々と指摘されているが<sup>s15)</sup>、起訴後勾留中に余罪の取調べを受けている被告人の弁護人の援助を

受ける権利の視点から、以下のように整理することができる。

① 国家は、法律援助を受ける権利 (the rights to legal aid) を保障しなければならない (原則 1)、被拘禁者、被逮捕者、被疑者もしくは被弾効者 (anyone who is detained, arrested, suspected or charged of, charged with a criminal offence) は法律援助を受ける権利の主体であり (原則 3)、さらに被害者 (原則 4 でも)、証人 (原則 5) へ拡大されている (序 8 項)。

② 法律援助 (Legal Aid) の語は、法的な助言、援助および代理を含み、さらに「法律援助」は、法律教育、法的情報へのアクセス、および裁判外紛争解決手続および修復的司法を通して人に提供されるその他のサービスの概念を含むよう意図されている (序 8 項)。

③ 被疑者等のその他の権利は、指針 3 が、43.(a) 項で次のように明らかにしている。

「43.(a) 国家は、あらゆる被拘禁者、被逮捕者、被疑者もしくは被弾効者 (every person detained, arrested, suspected of, or charged with a criminal offence) に、その黙秘権、弁護人の助言を受ける権利、もし適格なら、手続きのあらゆる段階で、特に当局により質問を受ける前に、法律援助提供者の助言を受ける権利について告知しなければならない。そして、質問されている間、および他の手続き的行為の間、独立の弁護人または法律援助提供者により援助される権利についても同様である。」

④ また指針 3 の 43.(b) 項により、緊急状況のない場合の、弁護人の現在なしの (in the absence of a lawyer) 警察官による人の取調べ (interviewing) は禁じられている。

⑤ また法律援助は、迅速かつ実効的に保障されなければならない (原則 6)、告知を受ける権利や (原則 8)、救済と保護措置 (原則 9) が確保されなければならない。公判前段階での迅速なアクセスのために国家が執るべき措置については、指針 18 がある。

起訴後勾留中に余罪の取調べを受けている被告人の弁護人の援助を受ける権利（久岡）

⑥ 弁護人依頼の資力がない者あるいは弱者（vulnerable）が法律援助を提供されることを確保することは、警察、検察官、裁判官の責任（responsibility）であり、司法の利益がそれを必要とする場合は、提供されなければならない（原則3）。法律援助は差別なく提供されるべきであり（原則6）、子供（原則3,10,11）、女性、高齢者、難民および国内避難民など特別なニーズがあるグループの人々、条件不利な地域に住む人々、経済的および社会的に条件不利なグループのメンバーである人々に対する法律援助への意味のあるアクセスを確保するために、特別な措置が取られるべきである（原則10）。

⑦ 法律援助は法律援助提供者たる個人と法律援助サービス提供者たる組織によって提供され、法律援助の第一の提供者は弁護士であるが、法律援助提供者としてパラリーガルその他、大学なども含む様々なステークホルダーを必要とする（序9項）。また、国家は、法律援助提供者が、法律援助を実効的に、自由に独立に実行できることを確保すべきであり（原則12）、法律援助提供者はふさわしい能力を備えなければならず、説明責任を負う（原則13）。

（5）法律援助国連原則・指針の実施については、まず国連自体において、国連薬物犯罪事務所（UNODC）等による国際会議第1回法律援助国際ヨハネスブルグ会議の開催と宣言（2014年）が行われ、それは第2回国際会議（プエノレスアイレス会議、2016年）、第3回会議（トビリシ会議、2016年）、第4回会議（オンライン、2021年）と引き継がれている。また、刑事・民事・行政手続きを含む、法律援助の全体的な状況の把握を目指すグローバル・スタディ（Global Study）が国連開発計画（UNDP）と国連薬物犯罪事務所（UNODC）によって、この法律援助国連原則・指針にそって行われている<sup>16)</sup>。さらに、2015年にカタール国のドーハで開かれた第13回国連犯罪防止刑事司法会議（ドーハ・コンgress）とドーハ宣言で法律援助の改善が確認され、2015年の国連サミットで採択された国連の2030アジェン

ダ・SDGs の Goal16 (平和と公正), Target16. 3 (法の支配の促進と司法への平等なアクセス), 2021年に京都で開催された第14回国連犯罪防止刑事司法会議 (京都コンGRESSと京都宣言)<sup>17)</sup>でも司法アクセスの強化として法律援助の改善が掲げられている。

法律援助国連原則・指針を採択した2012年国連総会決議によって国連薬物犯罪事務所 (UNODC) に対し, 加盟国に対する法律援助を含む刑事司法改革についての助言を継続することが要請され (決議第6項), またこの法律援助国連原則・指針の広範な活用を進めることが, ハンドブックや研修教材の開発を含め要請され (決議第6項), 国連薬物犯罪事務所 (UNODC) においてこれが実行されている<sup>18)</sup>。

また, 各国の政策, 論議においても, この法律援助国連原則・指針の具体化について努力がなされており<sup>19)</sup>, ことに EU 諸国においてはこの法律援助国連原則・指針を尊重し採択された EU 指令2016年1919号 (法律扶助 EU 指令) の実施と重ねて法律援助の強化が図られている<sup>20)</sup>。

(6) 国連総会決議については, 一般に, 法的拘束性 (legal binding qualities) を持つものでなく, 勧告的な性質 (recommendatory nature) のものであるが, しかし, 総会決議は非常に大きな権威を持っており, 国際司法裁判所の判決も認めるように, その説得力には大きなものがあり, 特に, この宣言も含まれる, 宣言的もしくは「『立法』 (“law making”)」的性質の決議の場合, および国連加盟国の大多数により賛同されている場合には, その説得力は大きいと言われている<sup>21)</sup>。

この法律援助国連原則・指針を採択した2012年国連総会決議は, 決議自体の中で, 加盟国に対し効果的な法律援助の提供を確保する措置を採択し強化することを要請 (invite) するとともに (第3項), 加盟国および他の寄付者に特別予算の提供を要請し (第8項), かつ加盟国に対して法律援助の提供 (provision) を検討し, その提供を最大限度にするとともに (第4項), 加盟国が法律援助へのアクセスを強化する国家的な努力と措置を行うときに, 法律援助国連原則・指針を利用することを推奨 (encourage) している

起訴後勾留中に余罪の取調べを受けている被告人の弁護人の援助を受ける権利（久岡）

のである（第5項）。また、2021年に京都で開催された第14回国連犯罪防止刑事司法会議（京都 kongress・2021）の成果文書たる京都宣言（49項）において<sup>22)</sup>、この国連原則・指針原則の関連する条文、国連薬物犯罪事務所などのツールの実務上の適用を促進することなどが具体的に掲げられている。

### （三）弁護人の援助を受ける権利

（1）法律援助国連原則では、弁護人の援助を受ける権利はあらゆる被拘禁者、被逮捕者、被疑者もしくは被弾劾者（anyone who is detained, arrested, suspected of, or charged with a criminal offence）に保障されており（法律援助国連原則の原則3）、法律援助国連原則は明文で被疑者の弁護人の援助を受ける権利を保障している。わが国の刑訴法30条は被疑者の弁護人選任権の明文で保障しており、それは選任された弁護人の弁護活動を前提としているから弁護人の援助を受ける権利の保障である。また憲法34条の、「直ちに弁護人を依頼する権利を与えられなければ抑留又は拘禁されない」権利は、刑訴法30条の立法経過を含めてその制定過程を考え、今日の被疑者一般の弁護人選任権を認める法律援助国連原則に照らすとき、被疑者一般の弁護人選任権を認め、その効果として弁護人の援助のない抑留・拘禁を禁じている規定となる。

（2）法律援助を受ける権利は、法的な助言、援助および代理を含むもので（法律援助国連原則・指針、序8項）、法律的行為から事実的行為に及ぶ広範なものである。

なお、法律援助国連原則・指針では、パラリーガル、大学など様々な提供者も議論されているが、法律援助提供者の第一は弁護士であり、その他の提供者もふさわしい能力を備えなければならない（原則13）ことに鑑みると、法律援助を受ける権利は、法律専門家たる弁護士の「専門的援助」を受ける権利である。

（3）法律援助国連原則・指針は、法律援助は法の支配に基づくものであ



り、公正な裁判を受ける権利等を享受する基盤であり、かつ刑事司法過程における基本的な公正さと公の信頼を確保する重要な保護措置であるものの必須の要素であるとして（原則1）、すべての被疑者、被告人、被勾留者に認めている（原則3）。公正な「裁判」の保障のみならず「刑事司法過程全体」の公正さと公の信頼の確保の観点より、弁護人の援助を受ける権利が、被疑者、被勾留者にも及ぶことを確認したものとすることが出来る。裁判の準備をすること、被疑者であること、被勾留者であることも、裁判と並んで「刑事司法過程全体」の構成部分と解されているものと思われる。

わが国の場合は、戦後、令状主義のもとではあったが強制処分権限の附与（令状主義のもとではあるが）も含み捜査権限が拡大し、捜査の対象になり被疑者として取り調べを受けることの重みが制度的にも重大となるなかで、刑訴法30条、憲法34条による被疑者の弁護人選任権の承認が立案されている。捜査権限拡大に対抗する公判に対する防御の充実と捜査に対する人権蹂躪の防止のための法律専門家・弁護士の「専門的援助」の必要性の増加が、被疑者の弁護人選任権の承認を実現したものと言うことができよう。

なお、翻って考えてみれば、警察官・検察官の捜査（刑訴法189条2項、191条1項）、被疑者の取り調べ（刑訴法198条1項）は、刑事訴訟法によって認められているところであるが、今日の個人情報保護の時代において、被疑者の側から見れば、捜査は個人情報、しかも多くは個人情報保護法のいう要配慮個人情報の収集・分析・保存であり（捜査記録は個人情報ファイル）、被疑者として取り調べられることは、名誉毀損・侮辱を感じる事態である。また捜査・取調べそれ自体が仕事や学校などでの不利益を引き起こす引き金となる事態である。公訴の提起・追行に対する防御と準備をするとともに、これらの事態に対処するため、法律専門家たる弁護士の援助を受けることが望まれ、提供されるべきものになっていると解される。

（4）国選弁護人制度は、弁護人の援助を受ける権利について、資力等が

起訴後勾留中に余罪の取調べを受けている被告人の弁護人の援助を受ける権利（久岡）

ないため私選弁護人を選任することが出来ない者と出来る者との法の前の平等の権利に応える制度であって、公平な裁判を行い法の支配を実現するため必須の制度であり、その制度への財政的支援は国の義務である。法律援助国連原則・指針が言うように、資力がない者あるいは弱者（vulnerable）が法律援助を提供されることを確保することは、警察、検察官、裁判官の責任（responsibility）であり（原則3）、国際人権＜自由権＞規約の保障するところでもある（14条(3) d 項）。被疑者についてわが国でいえば、憲法34条の被疑者の弁護人の援助を受ける権利、法律援助を受ける権利に含まれるものとして、憲法37条後段が拡張されて被疑者国選弁護制度が成立しているということになる。

### 三 起訴後勾留中に余罪の取調べを受けている被告人の弁護人の援助を受ける権利

#### （一）余罪の取調べについて弁護人の援助を受ける必要性

（1）起訴後勾留中の被告人が余罪の取調べを受けることは、後に起訴されるにせよ、起訴されないで量刑に考慮されるにせよ、それ自体として被告人の重要な利害に関わる事態であり、それにつき弁護人の援助を受ける必要性は極めて高い。

（2）起訴後勾留中の被告人が、余罪につき私選弁護人の選任をすることには困難がある。起訴後勾留中の被告人には取り調べられている余罪は告知されず、これを察知することも困難である。このことは、一般に被疑者の取調べには取調べ事実の告知制度がないところへ<sup>23)</sup>、起訴後勾留中の被告人に対する余罪の取調べでは、その機能の代替になる逮捕状の提示や勾留質問（被疑事実の告知・弁解の機会附与）、弁解録取書の作成の制度もない。取調官の言動から推認するのみである。その結果、起訴後勾留中の被告人が余罪の取調べに適切に対処することは困難となり、私選弁護人選任の判断さえ難しくなってくる。

(3) 被告人が置かれている起訴後の勾留は、起訴前勾留と同じ身体拘束であるのみならず、勾留質問のない処分抗告構造であり、継続的強制処分であって、勾留期間は2ヶ月で一ヶ月ごとの更新があり、保釈になるまで(しかも余罪は保釈拒否の理由になる)被告事件の公判中は継続するものであるうえ、接見禁止が起訴後も継続する可能性があり<sup>24)</sup>、「拘束性」において起訴前の勾留よりも高い。

(4) 起訴後の勾留をどこで行うかは検察官の勾留状の執行指揮の事項であり(刑訴法70条)、余罪の取調べがある場合は被告人は警察留置場(代用刑事施設)に勾留されるのが通常であって、余罪の取調べもその警察署で行われる。前示の栃木小1 女児殺害事件の捜査などでは、検察官の取調べがそこで行われたこともある。

(5) 起訴後勾留中に余罪の取調べを受ける被告人の地位は、取調べの相手方たる取調官に依存している。被告人は前示の代用留置施設に勾留され、そこでの起居飲食、外部交通、傷病あるときの治療などの生活全般を、取調官もしくは取調官と同一組織に属する警察官・検察官の規律に服するのみならず、取調べされている余罪でさらに逮捕・勾留・接見禁止等されるか否か、その時期も取調官の請求に依存するのであって、その結果として余罪で起訴前国選弁護人を請求できるか否かまでも取調官に依存する。

## (二) 余罪の取調べについての弁護人の援助

(1) 起訴後勾留中の被告人が余罪につき選任できるのは、私選弁護人のみであって、国選弁護人を選任する制度はなく、資力等がない被告人が余罪につき弁護人を選任することは(無償私選を除き)出来ない。余罪につき私選弁護人を選任することは可能であるが容易でなく、前述のように、嫌疑事実を知らされないなどの制度的な制限・限界があり困難がある。

弁護人にとっても、弁護人・依頼者関係より、先行する被告事件に他の弁護人のいる余罪被疑者の余罪事件の私選受任には困難があり、被告事件

起訴後勾留中に余罪の取調べを受けている被告人の弁護人の援助を受ける権利（久岡）

の国選弁護人が余罪につき私選弁護を受任することにも困難がある。

なお被告人は、余罪被疑事実を知らされていず、気がついていても、被告事件の弁護人に遠慮したり信頼関係が形成される前だったりして、被告事件の弁護人に余罪の取調べを受けていることを打ち明けるとは限らず、余罪の取調べを事実上相談できると知っているとも限らない。

（２）被告事件については私選弁護人または国選弁護人があり、被告人はこの被告事件の弁護人に、余罪の取調べについて相談をすることができる。そして相談を受けた弁護人は、事実としては、公判期日指定や量刑などの被告事件の弁護での必要と法律専門家・弁護士たる弁護人の意欲および職務倫理意識から、余罪の取調べについても可能な限りの弁護活動を行っている。しかし、被告事件の弁護人による余罪の弁護には以下のような制限・限界がある。

まず、被告人の弁護人は余罪についても弁護活動をしようとして、余罪被疑事実について知らされていないことが、受任の場合と同様に再び制度的制限・限界となる。

次に、今日要請されている捜査段階の弁護は、弁護人の権利としての弁護活動から事実行為に亘る活動まで極めて多種多様であり、被告事件の弁護人としてどこまで余罪の弁護活動をなし得るかが問題となろう。例えば、余罪に関わる証拠保全の請求（刑訴法179条）<sup>25)</sup>、証人尋問請求（刑訴法226条～228条）への立ち会い、差押え・検証への立ち会い、公判期日や勾留場所についての申し入れなどを、被告事件の弁護人としてするには制度的制限・限界がある。余罪についての弁償・示談なども同様である。また、起訴後勾留中の被告人が余罪の取調べを受けている場合に、接見の回数を増やすこと自体が、単独受任の国選弁護人など負担である。

さらに、現行の国選弁護人制度では国選弁護人の活動は、制度的に「事件単位」とされているのであって、余罪についての弁護活動は被告事件国選弁護人の活動とは見られていない。現に、法テラスの「国選弁護報酬及び費用についての基本的な説明」は、「国選弁護人が事件単位で選任され

る以上、国選弁護人の選任対象となっていない事件（いわゆる余罪）について弁護活動を行ったとしても、『国選弁護人として行った活動』とみることはできず、報酬等を算定することはできません。」と述べている<sup>26)</sup>。

(3) 以上のような状況より考えるとき、起訴後勾留中の被告人に対する余罪の取調べは、人権蹂躪や「刑事司法過程全体」の公正さと公の信頼を害する危険性の高いものに該当し、それを受けている被告人に弁護人の援助を提供することは、それらの危険性を防止するために不可欠のものである。前述の、刑訴法30条・憲法34条の制定過程や法律援助国連原則・指針に照らすとき、刑訴法30条、憲法34条の被疑者の弁護人選任権は、起訴後勾留されて余罪の取調べを受けている被告人に、余罪の取調べについて弁護人の援助を受ける権利をも保障している。この提供のない現行の余罪取調べは、刑訴法30条、憲法34条の保障する被疑者の弁護人選任権を侵害している。

### (三) 余罪の取調べについての弁護人の選任

#### (1) 被告人の権利と国の責任

以上のように、起訴後勾留中の被告人には、刑訴法30条・憲法30条が適用され、余罪についての者取調べに弁護人の援助を受ける権利があり、また法律援助国連原則・指針に照らしても、弁護人の援助を提供することは国の責任である。起訴後勾留されている被告人に、「被疑者の出頭を求め、これを取り調べることができる。」(刑訴法198条1項本文)の適用を認め余罪を取り調べることは、被告人を被疑者として扱うことである。余罪の取調べを行って被告人を被疑者として扱う以上、余罪の取調べを受けている被告人を被疑者として扱い、刑訴法30条、憲法34条の被疑者の弁護人選任権を保障しなければならない。また、被疑者国選弁護人が、取調べを受けている余罪についても保障されるべきである。現行の制度と運用は、余罪の取調べを受けている起訴後勾留中の被告人の、余罪の被疑者としての弁護人選任権・弁護人の援助を受ける権利を侵害している。

## （2）弁護人の援助を提供する時期と方策

起訴後の勾留中の被告人の余罪事実の取調べによる弁護人の援助を受ける権利の侵害を解消するためには、起訴後の勾留中の被告人の余罪事実の取調べが取りやめられるか、弁護人の援助が提供される必要がある。後者のためには、一般に被疑者の取調べには「被疑事実の告知」を要するとしたうえで、余罪の取調べの際には被疑事実の変化として「余罪被疑事実の告知」を行って、私選弁護人の選任と活動に便宜を払い、被疑者国選弁護人を余罪の取調べについても選任することである。具体的には、EU 指令2012年13号にいう被疑事実の告知を含む「権利告知書」(letter of rights) 制度を導入し<sup>27)</sup>、余罪につき判例のいう黙秘権告知を要する「立件を視野に入れて」余罪を取り調べる段階<sup>28)</sup>でその交付を行い、これに連動し国選弁護人を選任することが必要と考えられる。

国選弁護制度で見れば、同じく未決拘禁中の被疑事実の取調べにおいて、起訴前の勾留中の罪の場合には弁護人の援助があり、起訴後の勾留中の余罪の場合には弁護人の援助がないのは、取調べという法の執行の下で不平等であり、かつ「無罪の推定原則」に反するものである、起訴されるということは、弁護人の援助のない余罪の取調べの受忍を意味するものではない。

## 四 結びにかえて

（1） 以上のように、起訴後勾留中の被告人が余罪の取調べについて弁護人の援助を受けることは、刑訴法30条、憲法34条の制定経過、法律援助国連原則・指針に照らして、被告人の権利である。また、資力等がかけ余罪の取調べにつき私選弁護人を選任することができない起訴後勾留中の被告人には、法の下での平等の見地からも余罪についての国選弁護人が選任されなければならない。現行制度は、これらの点において不十分であり、この権利を侵害している。これを放置することは、法の下での平等に反し、無罪

の推定にも反する。

起訴後勾留中の余罪の取調べをやめることができないならば、それ受けている被告人に弁護人の援助を受ける権利を保障し、このような問題を解決するために、逮捕・勾留に被疑事実と被疑者の告知をする「権利告知書」制度を導入し、余罪の取調べの際には改めてこれを実施し、これに連動し国選弁護人を選任する必要がある。

(2) 余罪の捜査は、DNA データベースを利用した捜査など、科学技術の進歩を利用した捜査によりますます進展する可能性がある<sup>29)</sup>。かつて検察・警察への強制処分権附与に対し被疑者の弁護人選任権が構想されたように、余罪捜査の進展に対応する被疑者・被告人の権利保護が追求されなければならない。

(3) 国連法律援助国連原則・指針の採択に参加した加盟国としても、京都 kongress の開催国としても、国連総会決議が求める法律援助国連原則・指針の条文の適用やツールの利用により、より効果的な法律援助の措置と強化と特別な予算の提供をする視点から、起訴後勾留中に余罪の取調べを受けている被告人の弁護人の援助を受ける権利について再検討することが求められているのでなかろうか。

1) 栃木小 1 女児殺害事件は、平成 17 (2005) 年に発生した事件であるが、被告人は、平成 26 (2014) 年になって商標法違反 (偽ブランド品所持) で逮捕・勾留され、商標法違反の起訴日 (同年 2 月 18 日) の午前と起訴後の午後に関連事件について取調べを受けこれを自白、同日夕刻の接見において、商標法違反の国選弁護人であった T 弁護士に関連事件についての取調べと自白を打ち明けた。被告人は、その後も商標法違反等で起訴後勾留中に同事件について取調べを受け、同事件での逮捕 (同年 6 月 3 日)、勾留をへて同年 6 月 24 日に同事件についての殺人罪等で起訴された。同事件では、余罪被疑事件 (殺人) の弁護は、当初は商標法違反の国選弁護人 (単独) によって担われ、商標法の無償私選 (複数) をへて、殺人被疑事件での勾留後はその国選弁護人 (複数) により行われ、起訴後の殺人被告事件での国選弁護人 (複数・商標法違反事件等が併合) に移行した。2021 年 7 月の刑事判例研究会で同事件控訴審判決について報告する際に同事件主任弁護人の一木明弁護士 (栃木県弁護士会) より教示を受けたことを記し、一木明弁護士に感謝する。

2) 最決昭和 36 年 11 月 21 日刑集 15 巻 10 号 1764 頁は、捜査官による当該公訴事実の取調べにつ



起訴後勾留中に余罪の取調べを受けている被告人の弁護人の援助を受ける権利（久岡）

いて、「捜査官が当該公訴事実について被告人を取り調べることはなるべく避けなければならないが」としつつこれを認めており、余罪の取調べについては取調べを肯定する含意と解されている。なお、判例学説の状況につき参照、久岡康成「起訴後勾留中の被告人に対する余罪の取調べについて」立命館法学271・272号762頁（2001年）等。

- 3) ここで「法律援助国連原則・指針」と呼ぶのは、「The United Nations Principles and Guidelines on Access to Legal Aid in Criminal Justice Systems」(A/RES/67/187)のことである。同国連原則・指針の「Legal Aid」は後に示すように財政的支援、研修、広報などを含む広い概念であり、法務省・法テラス・司法アクセス協会関連文書等では後掲注(22)の京都コンgres「京都宣言（仮訳）」など「法律扶助」とされているが、同国連原則・指針は弁護士を原則とする法律専門家の「Aid」が要となっていると考え、本稿でも、久岡康成「法律扶助 EU 指令と2012年国連総会決議及び法律援助国連原則・指針——被疑者・被告人・被拘禁者の権利の検討の視点から——」香川法学37巻1・2号67頁（2017年）に従い「法律扶助」とする。なお、国連文書では、同国連原則・指針の「Legal Aid」の中国語表記は、名称「联合国关于在刑事司法系统中获得法律援助机会的原则和准则」を含め「法律援助」である。
- 4) 例えば、岡田悦典『被疑者弁護権の研究』日本評論社（2001年）、柳川重規「被告人取調べについての一考察——取調べでの弁護権を巡る合衆国裁判所の判断を手がかりにして——」松山大学論集13巻5号371-391頁（2001年）、清水真「『弁護人の助力を受ける権利』と余罪」獨協法学61号324-305頁（2003年）、伊藤博路「合衆国憲法修正六条の弁護人の援助を受ける権利の適用範囲について——Texas v. Cobb 事件合衆国最高裁判決を契機として」帝塚山法学8号51-69頁（2003年）、三和結佳「弁護人依頼権——アメリカ合衆国憲法修正5条の弁護人依頼権と修正6条の弁護人依頼権を中心に——」名城大学大学院法学研究科研究年報32集47-75頁（2004年）、清水真「合衆国憲法の二種類の弁護権と反復自白」獨協法学69号302-290頁（2006年）、柳川重規「被告人の弁護権侵害と排除法則の適用」刑法雑誌50巻2号182-198頁（2011年）、清水真「身柄拘束下の被疑者取調べにおける弁護権の性質」明治大学法科大学院論集10号373-389頁（2012年）、小早川義則『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅲ——弁護人依頼権、スーパー・デュー・プロセス——』成文堂（2013年）、洲見光男「アメリカにおける取調べの規制——自白の証拠能力の制限——」同志社法学69巻7号889-915頁（2018年）、関口和徳『自白排除法則の研究』日本評論社（2021年）など。
- 5) 決定的段階（critical stage）の理論への議論として、Pamela R. Metzger, Beyond the Bright Line: A Contemporary Right-to-Counsel Doctrine, 97 Northwestern University Law Review 1635 (2003), Steven J. Mulroy, The Bright Line's Dark Side: Pre-Charge Attachment of the Sixth Amendment Right to Counsel, 92 Wash. L. Rev. 213 (2017) などがあり、「事件単位」(offence-specific)の理論への議論として、Brooks Holland, A Relational Sixth Amendment during Interrogation, 99 J. Crim. L. & Criminology 381 (2008-2009) などがある。

なお参照、修正6条の弁護人選任権の実効的な保障のための取り組みについての、アメリカン大学（ワシントンD.C.）公務大学院（School of Public Affairs）、RIGHT TO

COUNSEL NATIONAL CAMPAIGN: STAKEHOLDER ENGAGEMENT REPORT  
(2020) [https://www.american.edu/spa/jpo/upload/au\\_whitepaperreport\\_final.pdf](https://www.american.edu/spa/jpo/upload/au_whitepaperreport_final.pdf)

- 6) この時期区分は、久岡康成「起訴状謄本送達制度の成立経過——被告事件について弾劾告知を受ける権利——」立命館法学369・370号553頁（2017年）と同じものであり、三井誠「現行刑事訴訟法の制定経緯および制定後の法改正」法学教室197号119頁（1997年）によっている。現行刑訴法制定過程については、刑事訴訟法制定過程研究会「刑事訴訟法の制定過程（1）～（23）」法学協会雑誌91巻7号82頁から99巻12号130頁（1974～1982年）、小田中聰樹「刑事裁判制度の改革」東京大学社会科学研究所編『戦後改革——4 司法改革』東京大学出版会（1975年）、横山晃一郎「立法関係者の昭和刑訴観：立法理由確定の試みとして」法政研究47巻2号421頁（1981年）、井上正仁・渡辺咲子・田中開（編著）『刑事訴訟法制定資料全集——昭和刑事訴訟法編（1～14完）——日本立法資料全集121～134』信山社（2001～2016年、本稿では「井上・渡辺・田中刑訴法制定資料＊巻資料＊＊」などの形で引用する）など多数の研究がある。
- 7) これにつき参照、大出良知「第4章 戦後改革における刑事弁護」後藤昭・高野隆・岡慎一編著『実務体系現代の刑事弁護3 刑事弁護の歴史と展望』85頁、第一法規株式会社（2014年）前掲注（6）井上・渡辺・田中刑訴法制定資料1巻資料9、11、22など。
- 8) この時期の刑事訴訟法の立案が「刑事訴訟法改正要綱」に基づき進められたことにつき、野木新一・宮下明義・横井大三『新刑事訴訟法概説』（立花書房、1948年）4頁。
- 9) 例えば、林頼三郎司法大臣による「司法部革新大綱」（司法部革新政策樹立に関する最高会議）には、「二、国憲国法の尊厳保持」のなかに「（ハ）人権蹂躪を根絶して司法部に対する信頼を高めること。」と記されている（日本弁護士連合会『日本弁護士沿革史』189頁《1959年》）。
- 10) 前掲注（9）日本弁護士連合会『日本弁護士沿革史』191頁。弁護士層による人権蹂躪批判については、同書122頁、235頁など参照。なお、前掲注（6）刑事訴訟法制定過程研究会「刑事訴訟法の制定過程（1）」法学協会雑誌91巻7号89頁によれば、日本弁護士協会司法改善第二部会決議「予審手続廃止要綱」（1935.11.29）に、勾留された被疑者のなし得る手続として、「弁護士ヲ選任シ得ルコト」（第一5、3項）がある。
- 11) 参照、釈放後の被疑者につき司法省刑事局『刑訴応急措置法質疑解答集』（司法警察官吏訓練資料40巻）26頁（1947年）、刑の執行を受けている者の弁護人選任権の議論につき、栗本一夫「被疑者の弁護人について——刑訴応急措置法第3条について——」警察研究18巻6号24頁（1947年）、前掲注（8）野木・宮下・横井『新刑事訴訟法概説』32頁など。
- 12) 「捜査検察官権限原則」の影響は昭和23年警察法、新刑訴法の制定後も続き、昭和24年1月1日付の新しい司法警察職務規範（草案）の制定、これによる事件の検察官送致前の検察官への報告制度（7条）が策定されていた。これにつき参照、大阪地方検察庁検事北元正勝『最新捜査手続法 司法警察職務規範の解説』（協和図書刊、昭和24年6月10日第二版発行）414頁の「付録5 司法警察職務規範（草案）」。
- 但し、この「司法警察職務規範（草案）」は、犯罪捜査規範の制定により制定されなかった。
- 13) 例えば参照、UNITED NATIONS (CENTRE FOR HUMAN RIGHTS), Human Rights and Pre-trial Detention (A Handbook of Intrnational Standards to Pre-trial Detention)

起訴後勾留中に余罪の取調べを受けている被告人の弁護人の援助を受ける権利（久岡）

(1994)の「第9章 弁護人へのアクセス (ACCESS TO COUNSEL)」。これについて参照、久岡康成「起訴後の勾留の性質 継続的強制処分と処分抗告構造」立命館法学256号92頁（1998年）。なお、このハンドブックの邦訳は、「プロフェッショナル・トレーニング・シリーズ NO.3 人権と未決拘禁 未決拘禁に関する国際基準ハンドブック」として日弁連「刑事拘禁制度関係の資料・情報・発行物 4. 関係資料情報 3——『未決拘禁者の処遇等に関する有識者会議』における日弁連プレゼンテーション（2005年12月6日）資料」<https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/committee/list/data/data8.pdf>にある。

- 14) 前掲注（3）久岡論文67頁。なお、法律援助国連原則・指針については、同論文で挙げた大野鉄平「国際人権法から見た刑事収容施設における司法アクセス」総合法律支援論争第9号151頁（2017年）、のほか、方海日「被疑者取調べにおける黙秘権の実質的保障」一橋大学大学院2016年度博士学位請求論文（指導教授葛野尋之）148頁、<https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/hermes/ir/re/28574/law020201601103.pdf>、大石哲夫・後掲注（16）論文11頁、などでも言及されている。また近時は日弁連・国際人権ライブラリ <https://www.nichibenren.or.jp/activity/international/library.html> で、「刑事司法における法律扶助へのアクセスに関する国際連合の原則及びガイドライン添付資料（司法アクセス協会仮訳）」も掲載されている。
- 15) 例えば、Auke Willems, The United Nations Principles and Guidelines on Access to Legal Aid in Criminal Justice Systems: A Step Toward Global Assurance of Legal Aid?, New Criminal Law Review (2014) 17 (2): 184-219. など。
- 16) グローバル・スタディについては参照、大石哲夫「包括的法律扶助への取り組み——法律扶助のグローバル・スタディ報告から」司法アクセス・レビュー 第16号11頁（2017年）。そこでは、法律援助国連原則・指針の内容についても言及されている。
- 17) 第14回国連犯罪防止刑事司法会議（京都 kongress）について『月刊法律のひろば』2021年9月号「特集：京都 kongressの開催」参照。
- 18) UNODC（国連薬物犯罪事務所）において、『Early access to legal aid in criminal justice processes (with UNDP)』（2014年）、『Ensuring Quality of Legal Aid Services in Criminal Justice Processes: Practical Guidance and Promising Practices』（2019年）のハンドブックの発行など取り組まれている。
- 19) 前掲注（16）でふれた、グローバル・スタディの報告が UNDP 及び UNODC から『Global Study on Legal Aid, Global Report』（2017年）として発行されており、その各国編（(iii) Country Profiles）で各国の状況を知ることができる。日本についても記載されている（31頁）。
- 20) これにつき参照、久岡康成「刑事弁護と手続的権利保護の EU 諸指令」季刊刑事弁護 103号90頁（2020年）、前掲注（3）久岡論文。
- 21) 前掲注（15）Auke Willems 論文など。同論文は、国連原則が尊重されていた例をとって国連宣言「犯罪およびパワー濫用の被害者のための司法の基本原則宣言 G.A.決議 40/34（1985）」を挙げ、国家がこの原則を考慮した例として日本を挙げている（215頁）。
- 22) 京都 kongressの成果文書「京都宣言」の仮訳は、法務省ホームページ <https://www.moj.go.jp/KYOTOCONGRESS2020/programme/download/meeting02.pdf>にある。

- 23) これにつき参照, 久岡康成「捜査段階における弾劾告知と逮捕・勾留——EU 指令 2010/64/EU, 2012/13/EU, 2013/48/EU を参考に——」立命館法学357・358号166頁 (2015年)。
- 24) これにつき参照, 前掲注 (13) 久岡論文。
- 25) 前掲注 (8) 野木・宮下・横井『新刑事訴訟法概説』33頁は, 証拠保全を「新法」が認めた被疑者の弁護人の権利として言及している。なお証拠保全について参照, 丹治初彦「証拠保全請求権について」神戸学院法学41巻2号31頁 (2011年), 岡田悦典「刑事訴訟における証拠保全機能についての一考察——刑事手続き準備論と関連して——」南山法学41巻3・4号251頁 (2018年)。
- 26) 法テラス HP, 本部国選弁護課2019年10月版「国選弁護報酬及び費用についての基本的な説明」(<https://www.houterasu.or.jp/housenmonka/kokusen/files/FAQ211228.index.html>)。
- 27) これにつき参照, 久岡康成「手続的権利強化の2009年ロードマップと EU 指令2012年13号・権利告知書——手続的権利保護の共通最小限基準——」香川法学第33巻3・4号1頁 (2014年), 前掲注 (20) 季刊刑事弁護掲載久岡論文。この EU 指令2012年13号は, 弾劾の詳細の変化は, 手続きの公正の保護のため必要な場合は被疑者などに告知すべきであるとしている (前文29項)。
- 28) これにつき参照, 東京高判平成22年11月1日判例タイムズ1367号251頁。
- 29) これにつき参照, 久岡康成「警察官らが, 被告人に対し, その DNA 型検査の資料を得るため, 紙コップを手渡してお茶を飲むように勧め, そのまま廃棄されるものと考えた被告人から同コップを回収し, 唾液を採取した行為につき, 強制処分該当するとされた事例」(東京高判平成28・8・23高裁刑集 (裁判所ウェブサイト掲載) 69巻1号16頁, 東京高等裁判所 (刑事) 判決時報67巻1～12号124頁, 判例タイムズ1441号77頁, 破棄自判・一部無罪, 確定)」立命館法学378号359頁 (2018年)。